

サステイナブル・マス・ツーリズム論の形成過程

—マス・ツーリズムとサステイナブル・ツーリズムとの一体化論—

大橋 昭一

I. 序—問題の所在

サステイナブル・マス・ツーリズム (sustainable mass tourism) とは、オーストラリアの著名なツーリズム論者ヴィーバー (Weaver, D. B.) が、近年唱えているものである。一言でいえば、サステイナビリティ (sustainability: 持続可能な発展; 以下本稿では原則としてサステイナビリティとよび、形容詞はサステイナブルと表記する) とマス・ツーリズムとは両立する。矛盾するものではない。というよりは、サステイナビリティは、ツーリズムでは、マス・ツーリズムという形でこそ十分に遂行されることができると主張するものである。

サステイナビリティとマス・ツーリズムとは、現代ツーリズム、というよりはより広く、現代社会現象のうち最も解明が必要なものの1つであり、この両者を一体的なものとして体系的にとらえようとするヴィーバーの試みは、まことに注目されるものである。ツーリズム理論の観点からいっても、マス・ツーリズムとサステイナブル・ツーリズムとの一体化を唱えるヴィーバーの所論は、刮目されるべきものである。

何よりも注目されることは、サステイナビリティとマス・ツーリズムとの一体的進行、すなわちサステイナブル・マス・ツーリズムという考えは、通常一般的な考え方とは全く逆なものであることである。一般的通常的には、マス・ツーリズムの盛況によりツーリズム目的地だけではなくそこに至る交通路にも多数のツーリズム客が押しかけ、それにより自然環境や社会環境が悪影響を受け、環境破壊がおきている (R1, p.128)。自然的・社会的な環境の持続的な保持のためには、多数のツーリズム客が押しかけるマス・ツーリズムは、抑制が必要と主張されるものである。

今日では一般的なエコツーリズム論では『マス・ツーリズムは止めよう』がスローガンとされ (I, p.2), 「小さなツーリズムが美しい (small tourism is beautiful)」という主張が強い (S3, p.79ff)。サステイナブル・ツーリズムの論議では、通常それは、エコツーリズムなどのような小規模ツーリズムが前提という見解もある (R2, p.1)。

ヴィーバーの主張は、これに反対のものである。故にその主張には早速反論があり、一種の

論争の状態が起きている。本稿は、もともとヴィーバーのサステイナブル・マス・ツーリズム論の主張がどのようなものを考察し、そしてそれがどのような論争的過程のなかで形成されているかについて論究することを課題とする。

ただしヴィーバーの主張は、2013年論文(文献W6)以降では使用タームにおいて変化がみられる。2012年論文(文献W5)までは、用語上において、“サステイナブル・マス・ツーリズム”を指導概念とするものであったが、それが“啓蒙的マス・ツーリズム(enlightened mass tourism)”とよばれるものになり、かつそれは、資本主義を土台としたマス・ツーリズムと、倫理を土台としたオルタナティブ・ツーリズムとの総合(synthesis)という存在と規定されるものになっている(W6, p.1; W7, p.131; J2, pp.18-19)。

本稿では、ヴィーバーの本来の考え方は、2012年論文(文献W5)までのものと解し、原則的にはそれを対象とする。それ以降の所論は必要に応じて例外的にのみ言及する。以下本稿でヴィーバー説というものは、本来“サステイナブル・マス・ツーリズム”といわれるものに限定したものである。

では、ヴィーバーのサステイナブル・マス・ツーリズム論とはどのようなものか。それは、前書き的に一言でいえば、本稿筆者のみるところ、次の2点を根本的立脚点とする(W4, p.88)。

その1つは、ヴィーバーのいうサステイナビリティ、すなわち環境の持続的発展のためには多くの経済的費用を必要とするから、費用の補填のうえからいっても、大量のツーリズム客を前提とするマス・ツーリズムが必要であり、有用であるとする考え方である。

今1つは、サステイナビリティの展開のためには、一般的には「サステイナビリティの方向へのパラダイム転換(paradigm shift)」が必要とされているが、ヴィーバーによると、少なくともツーリズムでは、それは妥当しない。というのは、資源浪費の回避などといったサステイナビリティ的規範は、実際には強い日常的な行動規範とはなっておらず、頭のなかで分かっているだけのもので終わっているからである。つまりサステイナビリティは、現時点では、「パラダイム転換」といえるような考え方の根本的変革ではなく、精々考え方や行動の仕方の部分的な修正である「パラダイム融和(paradigm nudge)」という程度のものに留まっているだけのもので解すべきものである、というのである。

このうち前者のテーゼは、早くも2001年のヴィーバーの論文(文献W1)で提起されている。その考察から始める。なお、参考文献は末尾に一括して記載し、典拠箇所は文献記号により本文中で示した。

II. マス・エコツーリズム論をめぐって

1. ヴィーバーの主張

ヴィーバーのこの2001年論文は、タイトルが「マス・ツーリズムとしてのエコツーリズム：

両者は矛盾するものか、現実性のあるものか」というもので、直接的にはエコツーリズムを対象にしているが、同論文の前文においてヴィーバーは、一般的にはエコツーリズムはマス・ツーリズムでは不可能とされていることを確認したうえで、次のように書いている(W1, p.104)。「この論文では、エコツーリズムはマス・ツーリズムの一形態として考えるのが、論理的に正しいし、理念上でもそうなりうることを主張するものである」。

このうえにたつて本文では、まずエコツーリズムについて次のように定義されるものとしている。すなわち「エコツーリズムとは、自然を土台にしたツーリズムの一形態であって、生態学的に(ecologically)、社会文化的に(socio-culturally)、かつ経済的に(economically)サステイナブルであるよう努めるものであって、その間に自然環境やそのうちの特種なものについて鑑賞したり学習する機会を提供されるものである」(W1, p.105)。これは明らかに、世界観光機関(UNWTO)のサステイナブル・ツーリズムの定義にマッチしたものである。すなわち同機関によると、サステイナブル・ツーリズムとは「ツーリズム客・当該産業・当該環境・地元コミュニティのニーズを考慮し、現在および将来の経済的・社会的・環境的インパクトについて十分に斟酌するツーリズム」(文献U)と定義されるものであるからである。

ちなみに、本稿後段で言及するようにピータース(Peeters, P.)は、ヴィーバー説が経済的観点を重視していることを批判の1つの理由にしているが⁵(P1, p.1038)、経済的維持は、このように世界観光機関の定義等においても重要要因とされており(Ω2-Ω4参照)、ヴィーバー説はこの点では特に批判されることはないものである。

この場合ヴィーバーは、エコツーリズムには、大別して2種のものがあるとする。“ソフトな(soft)エコツーリズム”と“ハードな(hard)エコツーリズム”とである。前者は基本的には、エコツーリズム先の現状維持(不変的(steady-state)サステイナビリティ)だけに志向したものである。後者はなんらかの形(例えば特別の寄金提供や労力奉仕など)における現状の改善(増進的(enhancement)サステイナビリティ)に志向したものである。

そして、少なくともハード・エコツーリズムでは、マス・ツーリズムの形でも可能であるし、現にそうしたものが多くあるとし、そうしたマス・ツーリズム的エコツーリズムを“マス・エコツーリズム”とよぶものとしている。そしてこうしたエコツーリズム、すなわちマス・エコツーリズムが、多くの国の国立公園等で実際に催行されてきたものであると位置づけている。

この点についてヴィーバーは、次のように書いている。「エコツーリズムをマス・ツーリズムの一形態と認めたり、ハード・エコツーリズムをエコツーリズムの正当な形態として認めたりすることを嫌がるものがあることは、驚くにはあたらない。(そうした場合には)要するに、“マス・ツーリズムはもともと『反サステイナブル』なもの”として確信されてしまっているために、マス・ツーリズムが真にサステイナビリティのものでありうることを理解できないのである」(W1, pp.107-108: カッコ内は大橋のもの、以下同様)。

このうえにたつてヴィーバーは、エコツーリズムを含め、特定のツーリズムの良否は、それ

それぞれのツーリズム目的地のマネジメントの有効性によって決まるものであるから、オルタナティブ・ツーリズムのなかでも、小規模のものでは、サステナビリティ上不利なものや非サステイナブルなものがある。というよりは、大規模のものの方がサステナビリティ上有効と考えられる場合があるとする。というのは、「サステナビリティの実践にとって大企業の方が、内的な規模の経済の効率化により有利な場合が多いからであり、そうした企業の方が、例えば環境問題や社会問題の専門家を擁することにおいて、あるいはリサイクルやコジェネレーションに取り組むことにおいて有利なことが多いからである」と論じている (W1, p.108)。

いずれにしろ、エコツーリズム目的地などではツーリズムのマス化により、ツーリズム地の収入が増加したり、規模の経済が進むことになるが、それによりエコツーリズムにおいてもツーリズム提供物の質的量的な向上が可能になり、ツーリズム地を含めてツーリズムのサステナビリティ性は向上する、とヴィーバーはいうのである。ここで注目されることは、この論文でヴィーバーが、以上のエコツーリズムのマス化を、まとめて一般的には、すでに“サステイナブル・マス・ツーリズム”とよんでいることである (W1, p.108)。

次に、ヴィーバー説の今1つの柱であるもの、すなわち、一般にツーリズムにおけるサステイナビリティの実践は“パラダイム転換”といわれているが、ヴィーバーによるとそれは誤りで、正しくは“パラダイム融和”というべきものであるという点を取り上げる。この点をテーマにしたヴィーバーの論文は、もともと2007年に発表されているが (文献W2)、2012年刊行のシン (Singh, T.V.) の編著 (文献S3) に収録されている。本稿はこれ (文献W3) に基づくものであるが、ここでは“2007年論文”という。

2. パラダイム融和論の提起

ツーリズムにおけるサステイナビリティの実践は、パラダイム融和というべきものであるというヴィーバーの主張は、2007年論文では概ね次の3点に立脚する。

第1に、サステイナビリティを主題とする研究や論調などが大きな流れとして生じたのは、一般的には1990年代になってからであるが、その実質をみると、広さにおいても深さにおいても、新しいパラダイムの形成というほどに十分なものがあつたとはとてもいえないということである。ヴィーバーによると、こうした論調は確かに弁説巧みな盛況 (rhetorical flourish) をなしてきたが、しかし少なくともツーリズム実践上では、それは「本質的にうわべ (cosmetic) だけのものに終り、基礎の変化 (fundamental change) をもたらしたというようなものではなかつた」 (W3, p.29)。

これは根本的には、一般の人々の環境保持に対する考え方がそういうものであるところに、根源がある。これが第2点である。ヴィーバーのみるところ、ごく一般的にみると、例えば一般の人々における環境保持意識は正規分布の状態にあり、熱心な人が約4分の1、反対に無関心な人が約4分の1あり、残りの約半数は環境保持問題に関心はあるが、熱心に取り組むので

はない人々である。故に社会一般における環境問題すなわちサステナビリティについての意識は、うわべだけで、“ベニヤ板環境意識 (veneer environmentalist)” というべきものである (W3, p.31)。特にツーリズムの場面では、ツーリズム客はそれ相当なツーリズム費用を支出し、非日常的生活を享受したいとする本来的の性向をもつものであるから、サステナビリティの強制にはなじまない面がある。

第3に、一般的に「パラダイム転換」といわれているような場合でも詳しくみると、旧パラダイムが一挙かつ全面的に新パラダイムに移行し転換するということはあまりない。圧倒的多くの場合は、旧パラダイムと新パラダイムとが相互に補足的に影響し合って「両者の総合的な形 (a synthesis of the two combatants)」として新パラダイムが形成されるものである。ヴィーバーが直接的に「パラダイム融和」とよぶものはこうした場合を指しているが (W3, p.31)、サステナビリティのなかでも例えば環境問題では、こうした事態が起きているというのである。

パラダイム融和についてのヴィーバー説の大要的論点は以上である。これに関連し、前述のシン編著の第1章では「マス・ツーリズムとサステナビリティ：両者は相い接することができるものか」が統一テーマとされ、以上のヴィーバー説が冒頭の基調的論文として設定されている。そして続いてバックレー (Buckley, R.: オーストラリア・グリフス大学: 文献B2)、ウィーラー (Wheeler, B.: オランダ・NHTVブレダ大学: 文献W8)、ブラムウェル (Bramwell, B.: イギリス・シェフィールド大学: 文献B1) の3者が論陣を張る形のものとなっている。ヴィーバー以外の3論者で論述の念頭にあるものは、強弱の差はあるが、ヴィーバーの2007年論文、すなわちマス・エコツーリズム論である。これにより、ヴィーバー説に対する当時の大体の反応状況を知ることができる。

3. ヴィーバー説に関連した論評

ヴィーバー以外の3論者のなかで、ヴィーバーのサステイナブル・マス・ツーリズム論に対し真っ向から強い反対論を述べているものは、ウィーラーである。ウィーラーは、その論文のタイトルにおいて「(ヴィーバー説は) サステイナブル・マス・ツーリズムというたわ言を続けているもの」と宣し、そしてそれは「(ヴィーバーの) 架空的な夢想話 (fictitious pipedream) [すなわち、星雲状態のような (nebulous) サステイナブル・マス・ツーリズム論] (ただしこのカッコはウィーラーのもの) であると特徴づけている (W8, p.39)。

さらに「すでに1990年代以来、私 (ウィーラー) は、エコ・ツーリズムがマス・エコツーリズムという欺瞞的なものに変身させられていることについて関心を持ってきたが、それは全く企業のマーケティング的策略により行われるものであって、それによって起こるはずの環境上の有用性などは全くないといっていいものである」と論じている (W8, p.40)。

ウィーラーによれば、ヴィーバーのサステイナブル・マス・ツーリズム論は“エコ/エゴ的なサステイナブル・ツーリズム (eco/ego sustainable tourism)” というべきものであり、現実の事

柄をごまかして示すものであって、パラダイムについていえば、それは「(ヴィーバーのいうような)パラダイムの“融和 (nudge)” というようなものではなく、パラダイムについての“たわごと (smudge)” というべきものである」と結んでいる。それ故、ヴィーバーの理論全体については、今さら改めて理論的に批判する必要すらないものである、というのである。

これに対しバックレーは、ヴィーバーのいうように、マス・ツーリズムにおいてサステイナビリティに向かって本格的なパラダイム転換が起きているか、あるいは単なるパラダイム融和が進んでいるだけであるかについては、研究上かつ実際上の状況についての検討が必要であるとし、いくつかの項目についてそうした検討を行い、そのうえで次のような結論を示している (B2, p.39)。

すなわち、これまでのマス・ツーリズム産業では、燃料の節約などごく一部を除いて、大筋ではサステイナビリティの改善に尽くすことがほとんどなかったから、これまでの形から一歩進めて考えるべきであるという点では、ヴィーバーの説は正しい。

しかしマス・ツーリズムによるサステイナビリティの実践という観点からいえば、ヴィーバー説には次の2点が追加されるべきである。その1つは、少数ではあるが、これまでの商業的ツーリズム事業担当者のなかにも、環境維持上で優秀な結果を残してきたものがあることである。今1は、ツーリズム産業で環境維持運動を確実なものにするためには、なんらかの立法的な措置が必要であるということである。

次にブラムウェルは、ヴィーバー説の当否について直接答えないで、もともと“サステイナブル・ツーリズム”という言葉は、多様な考え方があって、規定が難しいものであるから、それをどのようにとらえるかを考察することが肝要な問題であるとし、次の3つの問題について論じている (B1, p.45ff)。すなわち①サステイナブル・ツーリズムの理論的解明、②道徳的規範的判断に必要なフレームワークのあり方、③必要な変化に人々を動員する (mobilization) 方法。本稿筆者としては、これからみると、ブラムウェルではサステイナブル・マス・ツーリズムは少なくとも理論的検討対象にはなるもの、と思われる。

以上のうえにたって、マス・ツーリズムとサステイナビリティの問題について、同著編者のシンは、今後の課題として以下の6点を挙げ、結論としている (S3, p.49)。

- ① “パラダイム融和” は、サステイナブル・ツーリズムの遂行にとって実際に有用なものであるのか、あるいは (ウィーラーが言わんとしているように) グリーンウォッシングの一形態ともいふべきものになってしまうのか。
- ② (さらに根本的に考えて) サステイナビリティの考えは、ツーリズム部門の絶え間のない成長と、根本的に両立しうるものであるのか。
- ③ ツーリズム関連事業では環境保持運動への参加者 (企業を含む) が多くないが、何故か。参加への強制が必要ではないのか。
- ④ オルタナチブ・ツーリズムでは小規模事業が多く、マス・ツーリズムと関係がないものと考え

えることができるものか。この両者の関係はオルタナティブ・ツーリズムにおけるサステイナビリティにいかなる影響を与えるものか。

⑤ツーリズムにおけるサステイナビリティは、結局、世論の動向で決まるのか。世論はどのような形で作用するのか。

⑥学界・学界人はサステイナブル・ツーリズムの進展にどのような形でかわるべきものか。

ヴィーバーの、直接的には2007年論文を契機とした動きについては以上とし、次に、ヴィーバーがサステイナブル・マス・ツーリズム論について、本格的な理論的フレームワークを提示した2012年の論文（文献W5）を考察する。これには早速同2012年に、前記で一言したNHTVブレダ大学のピータースによる批判（文献P1）がある。続いてレビューする。

Ⅲ. サステイナブル・マス・ツーリズムのフレームワークをめぐって

1. フレームワークの2つの礎石

ヴィーバーによると、サステイナブル・マス・ツーリズムの根本的基礎をなすものは、サステイナビリティと成長（growth）という2つの概念である。そこでまずこの両者について、ヴィーバーがどのように論じているかから考察する。

最初に、サステイナビリティを取り上げる。これはヴィーバーによると、もともと1980年代国連により提唱されたものを根源におくものであるが、しかしこれに関連した国連の文書等是一種の宣言ごときものに終わっていて、例えばツーリズムにおいて実際にどのような取り組みがなされるべきかなどの実践的方策については、規定がないものであった。そこで例えば世界旅行産業会議（World Travel and Tourism Council：WTTC）のように、地方的な環境・社会・文化の尊重に重点があると理解するものもあれば、今日では広く引き合いに出されることの多い、1998年エルキントンにより提示された“トリプル・ボトム・ライン”をいうとするものもある（cited in W5, p.1030）。

これに対しヴィーバーは、すべてのツーリズムにはコストの面があることを考え、「サステイナビリティとは、地方的にもグローバル的にも、直接的間接的コストを最小にするとともに、便益（benefit）を最大にすることである」と定義し、1980年代の国連の定義、例えばブルントラント委員会の定義は、現状が維持されればいいという考えが強いものであるが、これを超える（beyond）ものであることが必要であり不可欠であると主張する（W5, p.1030）。

つまりヴィーバーは、サステイナビリティすなわち持続可能な発展については、“発展”に重点をおくべきことを主張するのである。ちなみに持続的発展の命題については、重点が“持続性”にあるとするものと、“発展”にあるとするものとの間で、当初から論争があり（S2, p.4）、国連の“持続的発展”はもともとこの両者の折衷的なものであったといわれる（Ω1,231頁）。

サステイナビリティについてヴィーバーは、このように発展重視のものとしてとらえるので

あるが、ただしその発展は、急進的な変革的なもの (transformational) ではなく、量的増加という枠内における進化論的なもの (evolutionary)、機会主義的なもの (opportunistic) である。それは、現在における実際の組織や社会構造の急進的な変革を前提とするものではない。すなわち「生産増加と利益獲得という今日の基本的な資本主義的な前提と矛盾しないものであって、変革的なパラダイム転換に志向したものではなく、適応的な『パラダイム融和 (nudge)』に志向したものである」(W5, p.1031) と規定している。

そしてそれは、現在では「多くの消費者は、環境保持問題に関心を持つが、しかし積極的に関与して個人的不便を被ることまでは望まない“表面的な環境主義者 (superficial environmentalist)” にすぎない」ことを反映したものであるという。これらの点は、ヴィーバーのこれまでの主張の繰り返しであるが、この論考ではこのうえにたって、サステイナブルな方策の実践を余儀なくさせるものに、近年では次の5つの要因があるとしている (W5, p.1031)。

- ①これまでの、あるいはリニューアルされた資源について、収斂的な価格騰貴の傾向があること。このためコスト面での対応がますます重要な課題となっている。
- ②気候変動の影響度合いが強まっていること。消費者の環境感受性度合いもこの面から影響を受けている。
- ③グローバルな金融危機が発生し深刻化していること。ただしヴィーバーのみるところ、少なくとも経済先進国では、これまでのところ、全体的な資本主義的体制の危機にまで至るようなものはおきていない。
- ④環境主義の制度化の進行。いわゆる環境保護団体等で急進的な変革的な意見を提起するものが増えている。その一方、グリーンウォッシング的傾向も生まれている。
- ⑤インターネット活動が質的量的に活発化していること。サステイナビリティに関する情報伝達でもシナジー化というべき状況が現出している。

ヴィーバーのサステイナビリティについての所論は以上とし、次に、今1つの柱である成長の問題を取り上げる。これは、ヴィーバーによると、何よりも世界的なツーリズムの量的発展傾向に対応したものである。ヴィーバーは世界観光機関 (UNWTO) における今後のツーリズム予測を引用し、こうしたツーリズムの量的増加、すなわちマス・ツーリズムの一層の発展傾向に対応してサステイナブルなツーリズムを実践し推進してゆくためには、マス・ツーリズムがとにかくなんらかの形や程度においてサステイナビリティに志向したものとなるようにしなくてはならない。あるいはそうした社会的な構造があるものと考えられるようにしなくてはならないと強く主張する。マス・ツーリズムだからサステイナビリティは不可能というのは、かえってマス・ツーリズムに対しサステイナビリティは不要という免罪符を与えるだけのものとなるのではないか、というのである。

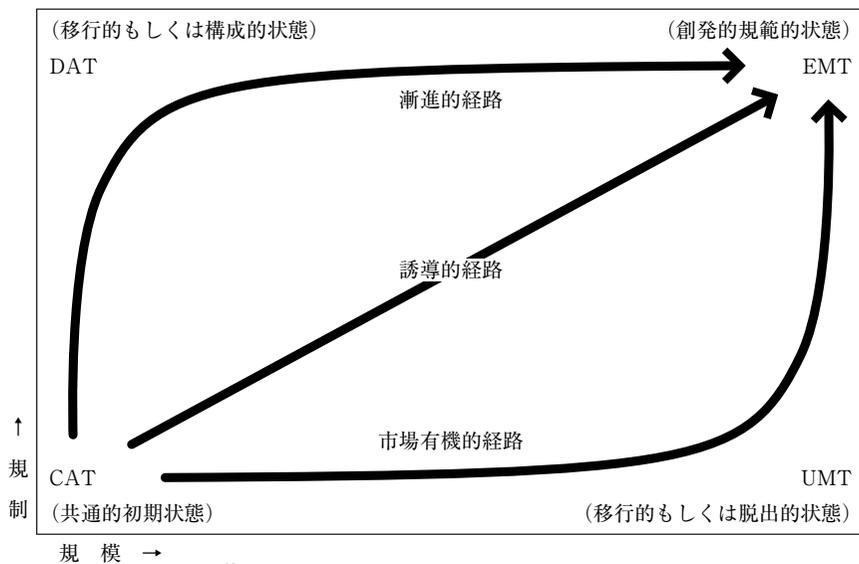
関連してマス・ツーリズムのサステイナビリティ化のための方策として一部の論者により“スロー・ツーリズム (slow tourism)” が提起されているが、これに対してヴィーバーは、すでに

ホール（Hall, C. M. : 文献H）により、それではツーリズムの縮小（less tourism）にはならないことが指摘されていることを紹介し、真のサステイナブル・ツーリズムにはならない旨を論じている（W5, p.1032）。

以上のうえにたってヴィーバーは、サステイナブル・マス・ツーリズムに至る経路には3つのものがあるという。次にそれを管見する（W5, p.1033ff. : W6, p.5）。

2. 3つの経路

この場合出発点になるのは、“状況的オルタナチブ的ツーリズム状態（circumstantial alternative tourism : CAT）”と定義されるもので、理論的モデル的にはすべてのツーリズム地が、まずこの状態にあるものとされる。それはオルタナチブ的ではあるが、“無規制的な（unregulated）”もの、つまりサステイナビリティ上なんの措置も方策もとられていないと定義されるものである。これがツーリズム量すなわち規模（scale）の変化と規制（regulation）の変化により、一種の“創発的規範的状态（emergent normative state）”である“啓蒙的サステイナブル・マス・ツーリズム（enlightened mass tourism : EMT）”に至るものととらえられる（図1）。



注：CAT : circumstantial alternative tourism
 DAT : deliberate alternative tourism
 UMT : unsustainable mass tourism
 EMT : enlightened mass tourism

出所：W5, p.1033; W6, p.5.

図1：サステイナブル・マス・ツーリズムの3経路

この場合その経路には3種のものがあるとされている。その第1は、この図の下方に描かれている、“市場有機的 (organic)”と名づけられているものである。これはヴィーバーによると、ツーリズムの成長・発展がいわば市場にリードされた形で自然的に進むもの (spontaneous market-led growth) という前提にたつものであって、通常のツーリズム地が通例的には生成・発展・展開というライフサイクルをとるもの、つまり、バトラー (Butler, R.) が提示した“ツーリズム地ライフサイクル論 (tourist area cycle)”で前提とされているようなものをいう。

この種のツーリズム地では、さしあたり、サステナビリティの観点から特段の措置 (規制) はとられない状態 (common incipient state: 上図のCATに相当) でスタートし、この状態でツーリズム規模の拡大、すなわちツーリズム客の量的拡大を続ける (非サステナブル・マス・ツーリズム (unsustainable mass tourism: UMT))。量的拡大が一定段階に達すると、ツーリズム地の存続のためにもなんらかのサステナビリティ規制に有意的に取り組むことが必要になるものと考えられる。

これは、バトラーのツーリズム地ライフサイクル論に即して、次のように説明されている。すなわちそれによると、ツーリズム地は成長期が終わると、停滞期 (stagnation) を迎える。そしてそれを克服するための措置や方策がとられるが、その成否のいかんにより、ツーリズムは回生 (rejuvenation) に向かうか、現状維持を続けるか、あるいは衰滅に向かうものである。この成長の終了=停滞期からの脱出・移行の段階で導入される措置 (transitional or avoided state) の1つに、例えばサステナビリティ措置がありうるから、なんらかのそうした措置を新しく導入したり、あるいは質的量的にこれまでよりもより高い有意的な措置を実施したりすることが考えられる。そうしたことがあれば、サステナブル・マス・ツーリズムへの移行・確立・推進がなされたといえる。

この点ではヴィーバー説は、バトラー説を拠り所としているところに特色があるが、サステナビリティ措置の導入により経済全体についてもなんらかの新しい発展段階に移行することがおきるという考え方は、2009年のブイク (Buik, L.) らの所論 (文献B3) にもみられる。ただしブイクらの場合は、長期景気変動の型といわれるコンドラチェフ波動が前提で、少なくとも現在のコンドラチェフ型景気波動の始まりは、1990年代のサステナブル・ツーリズムについての関心の高まりと一致するものであると規定されるが、それとともに、これによりサステナブル・ツーリズムでも、これを単なるニッチ (隙間)・ツーリズムとみるものからマス・ツーリズムにみるものへの変化がおきたと特徴づけられるものである (B3, p.10)。

ヴィーバー説に戻ると、ここでかれが言わんとすることは、こうした市場依存型の“自然有機的”なツーリズム企業では、万事が市場依存的に動くものであるが故に、ある企業においてサステナビリティ措置がとられたり、あるいはそれが高レベルのものにされることを決定するものは、究極的には市場であるということであって、サステナブル・マス・ツーリズムへの移行・取り組みも市場の状況いかんにより決まるところに眼目がある。しかしこの市

場依存型でも、なんらかの強制が必要な場合があり、そうした場合には、政府の行政的措置や、業界内の取り決めが必要になるであろうことをヴィーバーも認めている（W5, p.1033）。

第2は、図1の上方に描かれている、“漸進的（incremental）”と名づけられているもので、端的にいえば、スタート点（あるいはその近時点）においてすでになんらかのサステイナビリティ措置（規制）がとられ、そのままの状態（transitional or constituent state）で事業を続けるものである。上記の“非サステイナブル・マス・ツーリズム（UMT）”に対し対極的な位置にあるもので、“意図的なオルタナティブ・ツーリズム（deliberate alternative tourism : DAT）”といわれるが、これは、なんらかの程度における当該ツーリズム地の無競争性、独占性を前提とする。世界遺産となっているような人気の高い名勝地などで、最初から受容するツーリズム客を制限したりする必要度の高い所でとられる方策である。

第3は、図1の中央で右上がりの対角線の直線で示されている“誘導的（induced）”と名づけられているもので、例えば政府の土地転用や開発事業などにより、いわば人為的に造出されたツーリズム地などをいい、ツーリズム客の増加とともに必要なサステイナビリティ措置がとられてゆくものである。この型のものについてヴィーバーは、若干の実例を挙げているが、ヴィーバーのこれらのものについての見解は、総括的には比較的消極的で、これまで「この類型は、全体的には成功的ではなかった」とし、近年のものでも「既存のコミュニティに厳しい混乱を招くような社会文化的不利益をもたらしているものがある」と論じている（W5, p.1034）。

以上からも明らかなように、ヴィーバーでは、サステイナブル・マス・ツーリズムの主流をなすものは、3経路のうちでも、“市場有機的な経路”であり、その担い手は、通常の私的ツーリズム企業である。これは現代におけるマス・ツーリズムの主たる担い手であり、そしてこれが、サステイナブル・ツーリズムの主たる担い手であることになる。このことは、通例的なサステイナブル・ツーリズム論では、全く受け容れがたいことであるが、ヴィーバーは2012年論文において再度次のように書いている。

すなわち「現代ツーリズムが進化論的経緯をへてサステイナブル・マス・ツーリズムに収斂してゆくという主張は、マス・ツーリズムは本来サステイナビリティのものとはなりえないという、学界の一部で信じられてきた考え方に凝り固まっているような人々には、反論を惹き起こすものであろう。…しかし、伝統的なツーリズム・ビジネスとそれにおけるツーリズム目的が、サステイナビリティの方向に動きつつあることには信じる絶対的な理由がある。ただしそれは、“成長に対し歓迎的なパラダイム融和”に立脚する場合であって、“成長を敵対視するパラダイム転換”に基づくような場合ではない」（W5, p.1035）。

3. ピーターズによる論評

ピーターズのヴィーバー説に対する論評で何よりも注目されることは、ヴィーバーのサステイナブル・マス・ツーリズム論そのものにはピーターズは賛同するものであって、ヴィーバー

の理論体系化の作業がもっと早く進むことを熱望すると言明していることである (Pl, pp.1038, 1040)。ピーターズの論評はこのうえにたつものであり、その論評は根本的批判というよりは、ヴィーバー説の前進・完成のためのアドバイスといった意味のものと理解すべきものである。そのうえでピーターズの論評をみると、その理論批判的論点は、ピーターズ自身の表現によると、次の3点に集約されうる。

その第1は、サステイナブルな発展についてのヴィーバーの定義には不充分性 (inadequate definition of sustainable development) があるというものである。すなわち、ヴィーバーがサステイナブル・マス・ツーリズムの出発点をなすものはコスト (便益を含む) の問題であるとしているのは、是認できない。ピーターズによると、サステイナブルな発展では1つのシステムのダイナミックな発展のあり方が問題となるのであって、「(ヴィーバーの) サステイナブルな発展についてコストに焦点をおいた定義は、この問題の解明にとって意義が全くないものである」というのである (Pl, p.1038)。

そこでピーターズは第2に、ツーリズムは1つのダイナミックなシステムの発展であるにもかかわらず、この点がヴィーバー説には欠けている。すなわち、ヴィーバー説ではシステム・アプローチに欠けている (flawed systems approach) ところに問題があるというのである。ここでシステム・アプローチとは、ツーリズムでは、ごく簡単かつごく一般的には、ツーリズムの出発地→往路→目的地→帰路→帰着 (出発) 地という過程をたどることをいう。これに基づけばサステイナブル・マス・ツーリズムにおいても、目的地のあり方だけではなく、その往復の過程についても、例えば航空産業のあり方も含めて交通機関についても、問題が論究されるべきものとなる。ところがヴィーバー説では、こうした論究観点が欠落しているというのである。

ピーターズによる批判の第3点は、ヴィーバー説には経験主義上の弱さ (weak empiricism) があるというもので、ヴィーバーの論考で援用されている経験的事例において、ピーターズからみると、不適正な場合があることをいう。この点は、ピーターズによると、現在においてサステイナブルな考え方を余儀なくされる要因としてヴィーバーが挙げている、既述の5つの要因 (本稿前掲の①~⑤) に強くみられる。

例えばそうした要因の1つとして、ヴィーバーは金融面におけるグローバルな危機を挙げているが、ピーターズによると、これはサステイナビリティ強化の方向で作用するものとは限らない。というのは、それにより一方では、長期的なツーリズムで減少傾向がおきるかもしれないが、他方では、一般政治的には経済面への志向性が強くなって、環境志向性は弱くなるかもしれないからである。いずれにしろ「経済的危機が終息すれば、ツーリズムは再び“非サステイナブル”のものに戻ると考えるべきものであろう」とピーターズは評している (Pl, p.1039)。

しかし既述のようにピーターズは、ヴィーバーのサステイナブル・マス・ツーリズム論自体には賛成である。従ってヴィーバー説の基本的理論的枠組み自体にも賛成のものと解される。ピーターズによるヴィーバー説批判の理論的核心理論は、ヴィーバー説ではコストに焦点があると

されているところにあると考えられるが、この点についていえば、本稿筆者としては、既述のように世界観光機関のサステイナブル・ツーリズムの定義において、あるいは前記で一言したサステイナビリティのトリプル・ボトム・ライン論において、経済的観点が、環境的観点および社会的観点と並んで不可欠なものとしてされていることを考えても、コスト的観点、すなわち経済的観点を抜きにしてサステイナブル・マス・ツーリズム論について論議するという論理は成り立たないと考える。

IV. 結—サステイナブル・マス・ツーリズム論の意義

今日的なツーリズムが、マス・ツーリズムとして生誕したのは、1840年代のトーマス・クックの試みなどに代表されるパケットツアーを契機とする。その後資本主義的生産様式の質的量的な進展に相応して発展を遂げ、現在のような盛況を見るものとなった。それは今日では、資本主義的ツーリズムに典型的とっていいものである（J2, p.3）。少なくとも資本主義的体制のもとにおける生産力の発展に照応したものである。

その後1970年代には地球規模において環境保持の問題がおき、環境の持続的発展すなわちサステイナビリティの必須性が認識され、ツーリズムにおいてもそうした観点にたつことが要請されるものとなって、サステイナブル・ツーリズム論が生成した。

資本主義的生産様式は、本来、自由競争、つまり経済の無政府性的進行を旨とするものであり、環境破壊はその必然的な結果である。こうした原理的な点からいえば、環境破壊の抑制・中止、つまり環境保持にはなんらかの経済外的領域からの介入を必要とする。例えば政府などの行政的介入や、あるいは教育の力などによる人々の意識の変革である。

このように、資本主義のもとでのサステイナブル・ツーリズムの推進には、なんらかの経済以外の力を必要とするのであって、今日の資本主義的体制のもとでサステイナブル・ツーリズムをどのように位置づけるかは、簡単には決め難いことである。このことは今日、サステイナブル・ツーリズムの定義において実に多様な見解があるところによく示されている（Sl, p.1122）。この点については、イギリスのシャープレー（Sharpley, R.）のように、2009/2010年においても「サステイナブル・ツーリズムは1つの神話（myth）である」（文献S2）と論じているものすらある。

反対に、資本主義のもとでも環境保持を主要なメルクマールとする体制が可能という主張もある。“エコ資本主義（eco-capitalism）”や“グリーン資本主義（green-capitalism）”などである（文献J1, R3）。カール・マルクスの所説にも資本主義のエコロギカル的発展という考え方があったともいわれている（文献P2）。

こうした点から考えても、いうまでもなく、環境の持続的発展すなわちサステイナビリティは、今日では絶対不可欠な命題であり、人類全体にとってカントがいう絶対的命題たるものである。しかし今日の経済体制は基本的に資本主義的なものであるから、サステイナビリティに

についても資本主義的経済体制のなかで進められる形のものであることが必要である。逆にいえば、資本主義的経済体制の枠外であったり、それに反するような形のもは、いかに内容において素晴らしいものであっても、遂には実践されないもので終わらざるをえないと考える。

サステイナブル・ツーリズムについても全く同様である。現代社会において有効なもの、少なくとも現実的有効性を持つものは、結局は、資本主義的経済体制に埋め込まれ、それにビルトインされたものである。現代資本主義的経済に典型的なものはマス・ツーリズムであるから、今日必要なものは、サステイナブル・ツーリズムをそうしたマス・ツーリズムと一体化したものの、すなわちマス・ツーリズムにビルトインされたサステイナブル・ツーリズム、すなわちサステイナブル・マス・ツーリズムである。そしてその指導原理となるものは、トリプル・ボトム・ラインであると考えている。

もっとも、ヴィーバーのサステイナブル・マス・ツーリズム論には、ピーターズのいうように、多くの問題点がある。本稿筆者としても、サステイナビリティのとらえ方において、少なくとも国連提唱型サステイナブル・ディベロップメント、すなわちサステイナビリティでは、直接的に第一の絶対的要請となっているものは、「環境の保全」ではなく、「貧困の撲滅 (eradicating poverty)」であることが考慮されなくてはならないと考える。この観点からのツーリズム論は「プロプアーツーリズム (pro-poor tourism)」論といわれ、2000年代以降盛んになっている (詳しくはΩ3)。一応これとは別に「コミュニティ基盤ツーリズム (community based tourism : CBT)」論も生成している (別稿準備中)。

これらのものは、一般的には、マス・ツーリズムに対抗するものとして提起されているが、例えば「貧困の撲滅」には多くの資金を必要とし、ツーリズムの進展、とりわけマス・ツーリズムでの進展は、それに寄与するものと考えられる。しかしこれには「貧困の撲滅」と「ツーリズム進展による経済振興」との間を結び付ける信頼できる機構の確立が不可欠である。

いずれにしろ、これらのサステイナブル・ツーリズム形態と、ヴィーバーのサステイナブル・マス・ツーリズム論とはどのような関連にたつのか。こうした問題については、別の機会に論じるものとする。

[参考文献]

- B1 : Bramwell, B. (2012), Critical and Normative Responses to Sustainable Tourism, in: Singh, T.V. (ed.), *Critical Debates in Tourism*, Bristol: Channel View Publications, pp.44-48.
- B2 : Buckley, R. (2012), Is Mass Tourism Serious about Sustainability, in: Singh, T.V. (ed.), *Critical Debates in Tourism*, Bristol: Channel View Publications, pp.34-39.
- B3 : Buik, L., Darweesh, D., Eberle, D. and Mandelz, P. (2009), *Ineffective Sustainable Tourism*, Rotterdam: Erasmus University.
- H : Hall, C. M. (2009), Degrowing Tourism: Décroissance, Sustainable Consumption and Steady-state Tourism, *Anatolia*, Vol.20, pp.411-430.
- I : IL/ES 2010-2011, Mass Tourism vs Ecotourism; retrieved January 15, 2016; from, <http://blog.ac->

Versailles.fr/whatelse/public/Mass_tourism_vs_Ecotourism.pdf

- J1** : Jacob, I. (2016), Ecological Capitalism and Consumer Capitalism; retrieved April 28, 2016; from, <http://earlyretirementextrem.com/ecological-capitalism-and-consumer-capitalism.html>
- J2** : Johnsen, C. (2015), *Sun, Sand, Sea & Sustainability? A Study on Sustainable Tourism and Mass Tourism Management for the Islands of the Bahamas*, Lund University.
- P1** : Peeters, P. (2012), A Clear Path towards Sustainable Mass Tourism? Rejoinder to the Paper 'Organic, Incremental and Induced Paths to Sustainable Mass Tourism Convergence', by David B. Weaver, *Tourism Management*, pp.1038-1041.
- P2** : Pillay, D., Marx and the Ecologic of Capitalist Development; retrieved January 15, 2016; from, http://www.global-labour-university.org/fileadmin/GLU-conference-2010/presentation/89_Pillay.pdf
- R1** : Reiser, D. (2012), Mass Tourism: in: Robinson, P. (ed.), *Tourism: The Key Concepts*, London: Routledge, pp.125-128.
- R2** : Rebollo, J. F. V. and Baidal, J. A. I., Measuring Sustainability in a Mass Tourist Destination: Pressure, Perceptions and Policy Responses in Torrevieja, Spain, retrieved January 15, 2016; from, <http://sitesex.ist.psu.edu/viewdoc/download?doi=10.1.1.498.5719&rep=rep.18>
- R3** : Rogers, H. (2016), The Greening of Capitalism, *International Socialist Review*, No. 70, pp.1-6.
- S1** : Saarinen, J. (2006), Traditions of Sustainability in Tourism Studies, *Annals of Tourism Research*, pp.1121-1140.
- S2** : Sharpley, R. (2009/2010), The Myth of Sustainable Tourism, *CSD Working Papers Series No 4*, pp.1-14.
- S3** : Singh, T.V. (ed.) (2012), *Critical Debates in Tourism*, Bristol: Channel View Publications.
- U** : UNWTO (2005), Sustainable Development of Tourism: Definition; referenced: *Making Tourism More Sustainable - A Guide for Policy Makers, UNEP and UNWTO*, pp.11-12; retrieved January 5, 2016; from, <http://sdt.org/content/about-us-5>
- W1** : Weaver, D. B. (2001), Ecotourism as Mass Tourism: Contradiction or Reality? *Cornell Hotel and Restaurant Administration Quarterly*, pp.104-112.
- W2** : Weaver, D. B. (2007), Towards Sustainable Mass Tourism: Paradigm Shift or Paradigm Nudge? *Tourism Recreation Research*, Vol.32, pp.65-69.
- W3** : Weaver, D. B. (2012), Towards Sustainable Mass Tourism: Paradigm Shift or Paradigm Nudge? in: Singh, T.V. (ed.), *Critical Debates in Tourism*, Bristol: Channel View Publications, pp.28-34.
- W4** : Weaver, D. B. (2012), Small can Be Beautiful, but Big can Be Beautiful Too — And Complementary: Towards Mass/Alternative Tourism Synergy, in: Singh, T.V. (ed.), *Critical Debates in Tourism*, Bristol: Channel View Publications, pp.85-89.
- W5** : Weaver, D. B. (2012), Organic, Incremental and Induced Paths to Sustainable Mass Tourism Convergence, *Tourism Management*, pp.1030-1037.
- W6** : Weaver, D. B. (2013), Sustainable Mass Tourism: Toward Unequal Convergence of Paradigms & Scales, presented at The Business of Sustainable Tourism Symposium Curtin University February 18, 2013, retrieved January 5, 2016; from, http://ceebe.curtin.edu.au/local/doco/OWeaver_curtin_symposium_2013.pdf
- W7** : Weaver, D. B. (2014), Asymmetrical Dialectics of Sustainable Tourism: Towards Enlightened Mass Tourism, *Journal of Travel Research*, Vol.53, pp.131-140.
- W8** : Wheeler, B. (2012), Sustainable Mass Tourism: More Smudge than Nudge—The Canard Continues, in: Singh, T.V. (ed.), *Critical Debates in Tourism*, Bristol: Channel View Publications, pp.39-43.
- Ω1** : 大橋昭一 (2010) 『観光の思想と理論』 文眞堂
- Ω2** : 大橋昭一 (2016) 「現在におけるサステイナブル・モビリティ論の一類型—大気汚染的レジャー的ツー

リズム手段の徹底的削減論—』『関西大学・商学論集』61巻2号, 85-99頁

- Ω3 : 大橋昭一 (2017a) 「国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントの進展過程—根本原理的特色を中心にした考察—」『和歌山大学・経済理論』387号, 33-49頁
- Ω4 : 大橋昭一 (2017b) 「持続可能な発展についての考え方—サステイナブル・ディベロップメントとサステイナビリティとの異同を中心に—」『和歌山大学・観光学』16号, 13-23頁